

- ▶ IMFは2021年の世界経済の成長率見通しを下方修正。供給制約と感染拡大が主な要因。
- ▶ 世界経済回復に向けて、ワクチン接種を拡大し変異株の出現を阻止することが、最重要課題と指摘。

IMFは世界経済の成長率見通しを前回から下方修正

IMF（国際通貨基金）は10月12日に世界経済見通しを発表しました。2021年の成長率を5.9%と、前回見通し（2021年7月）から0.1%ポイント下方修正しました（図表1）。経済の回復基調は継続しているものの、ワクチン接種機会の差や、新型コロナウイルスの変異株の拡大が、先進国と新興国の間での経済回復の格差を根深くさせているとみています。

2021年は供給制約と感染拡大から下方修正

先進国全体の成長率見通しは、2021年が5.2%と前回から0.4%ポイント下方修正されました。米国やドイツなどの主要国で、供給制約に伴う在庫の取り崩しや原材料不足などが、今回の下方修正の要因となっています。ただし、米国で追加財政政策が実施される見込みから、2022年の見通しは上方修正されています。日本は7月から9月にかけて緊急事態宣言が再度発令されたことから、下方修正されました。

新興国全体の成長率見通しは、2021年が6.4%と前回から0.1%ポイント上方修正されました。原油など一次産品輸出国は、その価格高騰が上方修正に寄与したものの、その他の地域では新型コロナウイルスの感染拡大から、見通しは引き下げられました。中国では公共投資が予想ほど拡大していないため、下方修正されました。

ワクチン接種の拡大が、世界経済回復への最重要課題と指摘

IMFは、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現が、ワクチンの普及をしのぐ速さで進んだ場合、パンデミックの克服がより不確実なものになるとみています。そのため、ワクチン接種機会を均等にすることが、最も重要な課題であるとしています。変異株の出現を阻止し、世界経済を回復に導くためには、2021年末までにすべての国で、最低でも人口の40%が接種を完了していることが望ましいとしています。

また、インフレについては2022年半ばまでに大半の国で落ち着く見込みであるものの、依然先行き不透明感は続いているとしています（図表2）。予想よりも早い回復が見込まれたり、インフレの高まりによるリスクが顕在化した場合、各国中銀はそれに対して迅速な対応を行うことが必要であるとしています。そうした中、金融政策についてフォワードガイダンスを明確にすることも重要であるとしています。

加えて、各国間の経済格差の深刻化を回避するため、気候変動への投資が必要であるとし、今月末に開催されるCOP26において、具体的な政策が示されることが求められるとしています。（調査グループ 恒吉櫻子 12時執筆）

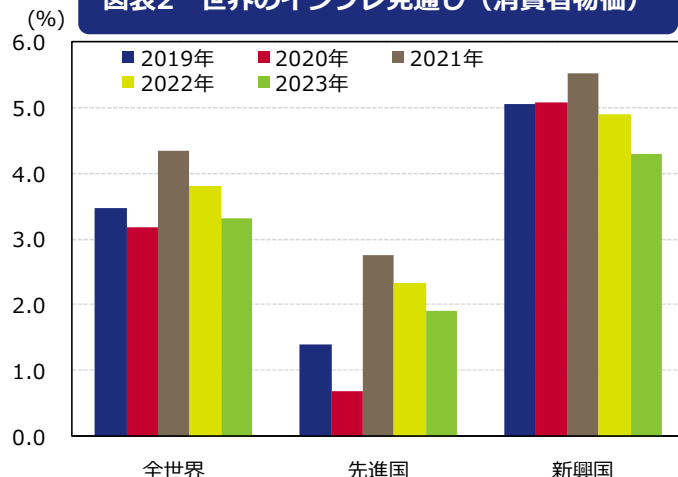
図表1 世界のGDP成長率見通し

	2019	2020	2021	2022
	(前年比、%)			
全世界計	2.8	▲ 3.1	5.9 (↓ 0.1)	4.9 (→ 0.0)
先進国	1.7	▲ 4.5	5.2 (↓ 0.4)	4.5 (↑ 0.1)
米国	2.3	▲ 3.4	6.0 (↓ 1.0)	5.2 (↑ 0.3)
日本	0.0	▲ 4.6	2.4 (↓ 0.4)	3.2 (↑ 0.2)
ユーロ圏	1.5	▲ 6.3	5.0 (↑ 0.4)	4.3 (→ 0.0)
ドイツ	1.1	▲ 4.6	3.1 (↓ 0.5)	4.6 (↑ 0.5)
英国	1.4	▲ 9.8	6.8 (↓ 0.2)	5.0 (↑ 0.2)
新興国	3.7	▲ 2.1	6.4 (↑ 0.1)	5.1 (↓ 0.1)
中国	6.0	2.3	8.0 (↓ 0.1)	5.6 (↓ 0.1)
インド	4.0	▲ 7.3	9.5 (→ 0.0)	8.5 (→ 0.0)
ブラジル	1.4	▲ 4.1	5.2 (↓ 0.1)	1.5 (↓ 0.4)
ロシア	2.0	▲ 3.0	4.7 (↑ 0.3)	2.9 (↓ 0.2)
ASEAN5*	4.9	▲ 3.4	2.9 (↓ 1.4)	5.8 (↓ 0.5)
メキシコ	▲ 0.2	▲ 8.3	6.2 (↓ 0.1)	4.0 (↓ 0.2)

出所：IMF「World Economic Outlook, October 2021」
のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
(注) 2019年・2020年は実績見込み、2021年以降は予測値
(注) () 内は前回時点の見通しからの変化幅
(注) インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

図表2 世界のインフレ見通し（消費者物価）



出所：IMF「World Economic Outlook, October 2021」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成 (注) 2021年以降は予測値

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。